

監 第 1012 号
検 第 1082 号
令和 5 年 3 月 13 日

受 注 者 殿

茨城県土木部長

建設業退職金共済制度に係る掛金収納及び充当の確認について

このことについて、電子申請方式の導入と適正な履行確保のため、従来の確認方法を下記の通り改正し、令和 5 年 1 0 月 1 日以降に契約を締結する工事から適用することとしますのでご協力願います。

記

1 確認する書類

1 件の請負代金額 5 0 0 万円以上（消費税及び地方消費税を含む。）の工事とする。

2 掛金納付の考え方

（１）退職金共済証紙又は退職金ポイント（以下「共済証紙」という。）の購入額は次の式から算定した額を標準とする

総工事費×共済証紙の購入率×対象工事における労働者の建退共加入率÷70

（２）この式において、総工事費は請負代金と無償支給材料評価額の合計額とし、共済証紙の購入率は下表に掲げる値とする。

総工事費	工事種別	土木					
		舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他土木
0 ～	9,999千円	3.5/1,000	3.5/1,000	4.5/1,000	4.1/1,000	3.7/1,000	4.1/1,000
10,000 ～	49,999千円	3.3/1,000	3.2/1,000	3.6/1,000	3.8/1,000	2.8/1,000	3.6/1,000
50,000 ～	99,999千円	2.9/1,000	2.8/1,000	2.8/1,000	3.1/1,000	2.7/1,000	3.1/1,000
100,000 ～	499,999千円	2.3/1,000	2.1/1,000	2.1/1,000	2.5/1,000	1.9/1,000	2.3/1,000
500,000千円以上		1.7/1,000	1.6/1,000	1.9/1,000	1.8/1,000	1.7/1,000	1.8/1,000

総工事費	工事種別	建築		設備	
		住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
0 ～	9,999千円	4.8/1,000	3.2/1,000	2.9/1,000	2.2/1,000
10,000 ～	49,999千円	2.9/1,000	3.0/1,000	2.1/1,000	1.7/1,000
50,000 ～	99,999千円	2.7/1,000	2.5/1,000	1.8/1,000	1.4/1,000
100,000 ～	499,999千円	2.2/1,000	2.1/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000
500,000千円以上		2.0/1,000	1.8/1,000	1.1/1,000	1.1/1,000

※対象工事における労働者の建退共加入率が 70%と仮定して算出している。
※工事種別は「建設工事受注動態統計調査（国土交通省）」による分類を使用している。

- (3) 受注者は、建設現場ごとの元請・下請を含めた対象労働者及び当該労働者の就労日数を的確に把握し、必要数を購入すれば十分であるが、的確な把握が困難な場合には、上記共済証紙購入標準額の考え方に従い購入するものとする。

3 掛金収納及び掛金充当報告

- (1) 受注者は、請負契約締結後 30 日以内（電子申請方式は 40 日以内）に別紙「掛金収納書提出用台紙（様式第 033 号）」（電子申請方式は「掛金収納書（電子申請方式）」（別紙 1））を記載例をもとに作成し、発注者あて提出するものとする。
- (2) 受注者は、工事の完成時には、別紙「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表（様式第 031 号）」を記載例をもとに作成し、発注者あて提出するものとする。

4 下請負人への支給等

- (1) 下請工事に相当する共済証紙は、原則として受注者が購入して下請負人に交付する。
- (2) 書面申請方式において、下請工事代金に掛金相当額を含めた場合には、掛金収納書提出用台紙には受注者の掛金収納書のほか、下請負人の掛金収納書も添付すること。

5 その他

- (1) 1 件の請負代金額 500 万円未満の工事についても適正な履行に努める。
- (2) 下請負に付する場合は、下請負人の建退共制度への加入及び共済証紙貼付を促進するよう指導する。
- (3) 共済証紙は原則として本県内の金融機関を通じて購入する。
- (4) 適正な履行を確認するため、必要に応じて工事別共済証紙受払簿や労働者の建設業退職金共済手帳等の関係書類の提出を求める場合がある。

掛金收納書(電子申請方式)

(共済契約者が発注者へ)

共済契約者番号								
共済契約者名 (法人または事業主氏名)								
JVの場合は 共同企業体名								

掛金収納書番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)							

收納年月日	
-------	--

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
310円 (中小企業用)	日	円
310円 (大手企業用)	日	円
合計	日	円

工事情報

工事の区分	
	公共
	民間
	その他

発注者名	
元請契約の工事番号および工事名	
総工事費	円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。

税務処理には使用できません。

また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

獨立行政法人勤勞者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた
建設キャリアアップシステムへの登録の有無

(有) (無)

[illegible]

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無

(有) (無)

[illegible]

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無(有) (無)

様式第033号

発注者〇〇事務所長 殿

工事番号および工事名03県単〇〇第〇〇号 〇〇校改修工事

建設キャリアアップシステム 現場ID56789012345678

総工事費139,500,000 円

受注者(元請)

住所茨城県〇〇市〇〇

名称〇〇建設(株)

共済契約者番号100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID123456789012334

共済証紙購入金額307,200 円

建設キャリアアップシステム対象工事の場合に記入してください。

掛金収納書提出用台紙

様式

(取扱店→契約者)

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

0000

共済契約者番号1009999

契約者氏名〇〇建設(株) 殿

(法人または事業主名)

電話番号〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

証紙枚数	1日券	460	枚	1枚当たりの販売価額	320	円	金額			147200
	10日券	50	枚	1枚当たりの販売価額	3.200	円	金額			160000
							合計金額			307200

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部 印

発注者名〇〇事務所

元請契約の工事番号および工事名03県単〇〇第〇〇号 〇〇校改修工事

契約者記入欄

出納済
3.10.1
〇〇銀行
〇〇支店

取扱金融機関名・目付印

※公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- ☐ 1. 発注者の指示のとおり
- ☐ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労日数

必ずチェック「レ」を入れてください。

価格

円

=

円

工事に従事する全労働者のうち、建退共対象労働者の割合を記入してください。

- ☒ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費

139,500,000 円

×

購入率

2.2

1,000

×

※加入率

70 %

70 %

=

306,900 円

※対象工事における労働者の建退共加入率

- ☐ 4. その他

購入額の根拠を記入

別添の「共済証紙標準購入額計算表」からお求めください。

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

この枠内は建設キャリアアップシステム対象工事の場合に記入してください。

様式第033号

発注者〇〇事務所長 殿

工事番号および工事名03県単〇〇第〇〇号 〇〇校改修工事

建設キャリアアップシステム現場ID56789012345678 総工事費139,500,000 円

受注者(元請)

住所茨城県〇〇市〇〇

名称〇〇建設(株)

共済契約者番号100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID123456789012334

共済証紙購入金額302,400 円

建設キャリアアップシステム対象工事の場合に記入してください。

掛金収納書提出用台紙

様式

(取扱店→契約者)

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

0000

共済契約者番号1009999

契約者氏名〇〇建設(株) 殿

(法人または事業主名)

電話番号〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

証紙枚数

1日券445枚

1枚当たりの販売価額320円

金額142400円

10日券50枚

1枚当たりの販売価額3,200円

金額160000円

合計金額302400円

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部 印

契約者記入欄

発注者名〇〇事務所

元請契約の工事番号および工事名03県単〇〇第〇〇号 〇〇校改修工事

出納済

3.10.1

〇〇銀行

〇〇支店

取扱金融機関名・日付印

※公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方(該当する□に✓をチェックして下さい)

1. 発注者の指示のとおり
2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合
3. 対象労働者の就労日数の把握が困難な場合
4. その他
- 必ずチェック「レ」を入れてください。
- この枠内は建設キャリアアップシステム対象工事の場合に記入してください。
- 購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

様式第033号

発注者	〇〇事務所長 殿		
工事番号および工事名	03県単〇〇第〇〇号 〇〇校改修工事		
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678	総工事費	139,500,000 円
受注者(元請)			
住所	茨城県〇〇市〇〇		
名称	〇〇建設(株)		
共済契約者番号	100-9999	建設キャリアアップシステム対象工事の場合に記入してください。	
建設キャリアアップシステム事業者ID	123456789012334		
共済証紙購入金額	307,200 円		

掛金収納書提出用台紙

以下の「当該工事における共済証紙購入の考え方」から見込まれる必要額が、会社の余剰証紙で足りる場合、新たに共済証紙を購入(掛け金収納書の貼付)する必要はありません。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- ☐ 1. 発注者の指示のとおり
- ☐ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数 販売価格

人日 × 円 = 円

- ☒ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費 購入率 ※加入率

139,500,000 円 × $\frac{2.2}{1,000}$ × $\frac{70\%}{70\%}$ = 306,900 円

※対象工事における労働者の建退共加入率

- ☒ 4. その他

購入額の根拠を記入 会社の余剰証紙を活用する。

総工事費・工事種別に応じた購入率を記入してください。

必ずチェック「レ」を入れてください。

必ず記入してください。

建設キャリアアップシステム登録情報

- 共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
- 本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
- 本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

この枠内は建設キャリアアップシステム対象工事の場合に記入してください。

いずれかにチェック「レ」を入れてください。

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

令和4年 年 1 月 10 日

発注者

〇〇事務所長 殿

受注者

住所 〇〇県〇〇市〇〇

名称 〇〇建設（株）

共済契約者番号

100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID

1234567890123

工事番号および工事名

03県単〇〇 第〇〇号 〇〇校改修工事

建設キャリアアップシステム現場ID

56789012345678

工事期間

工事全体の期間をご記入ください。

令和3 年 10 月 1 日 ~ 令和3 年 12 月 28 日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の就労日数の和をご記入ください。

労働者延べ就労日数

1,386 人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む）

工事に従事した、建設業を営んでいる事業者数をご記入ください。

4 者

本工事に従事した労働者数

建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の人数をご記入ください。

22 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）

工事に従事した建退共対象労働者数の就労日数の和をご記入ください。

945 人日

採用した方式



電子申請方式



証紙貼付方式

この工事で採用している掛金納付方式にチェック「レ」をいれてください。

・ 事業者数（元請を含む）

工事に従事した建退共加入事業者数をご記入ください。

4 者

・ 対象労働者数

工事に従事した建退共対象労働者数の人数をご記入ください。

15 人

(参考：工事全体の数を記入すること)

・ 建設キャリアアップシステムによる就労履歴数

1386 人日

・ 建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数

4 者

・ 建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数

22 人

この枠内は建設キャリアアップシステム対象工事の場合に記入してください。

(別添)

共済証紙標準購入額計算表

下記①～③の情報を青枠内に入力すると、共済証紙・退職金ポイントの必要数及び購入額が自動計算されます。

①総工事費(税込)	139,500,000	円
②工 事 種 別	7	
③加 入 率	70	%

下表の工事種別に対応した
1～10までの番号を選択
してください。

当該工事における労働者の
建退共制度加入率を入力
してください。

総工事費×共済証紙または退職金ポイントの購入率／1,000×建退共制度加入率／70%

＝【A】共済証紙または退職金ポイント購入の参考値

【A】÷320(掛金日額)＝【B】共済証紙・退職金ポイント必要数(日分)(※小数点以下切り上げ)

【B】×320(掛金日額)＝共済証紙・退職金ポイント購入額となります。

※退職金ポイントは1ポイント1円とし、10円単位で購入ができますが、最低購入額は3,000円からとなります。

共済証紙・退職金ポイント必要数	960	日分
共済証紙・退職金ポイント購入額	307,200	円

算出された購入額は、総工事費に対する参考値であることに留意してください。
(共済証紙または退職金ポイントの購入については、対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握し、それに応じた額を購入することとしております。)

	工事種別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
総工事費	工事種別	土木						建築		設備	
		舗装	キョウリョウ 橋梁等	ズイドウ 隧道	エンテイ 堰堤	シュンセツ 浚渫・埋立	その他土木	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
0 ～ 9,999千円		3.5	3.5	4.5	4.1	3.7	4.1	4.8	3.2	2.9	2.2
10,000 ～ 49,999千円		3.3	3.2	3.6	3.8	2.8	3.6	2.9	3.0	2.1	1.7
50,000 ～ 99,999千円		2.9	2.8	2.8	3.1	2.7	3.1	2.7	2.5	1.8	1.4
100,000 ～ 499,999千円		2.3	2.1	2.1	2.5	1.9	2.3	2.2	2.1	1.4	1.1
500,000千円以上		1.7	1.6	1.9	1.8	1.7	1.8	2.0	1.8	1.1	1.1

(注1)総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額(発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額)の合計額をいう。

(注2)この表は、(独)勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部が作成した「証紙・退職金ポイント購入額計算Excel」を参考に作成している。